

チリ経済情勢報告(2018年1月)

<概要> 景気は回復している。

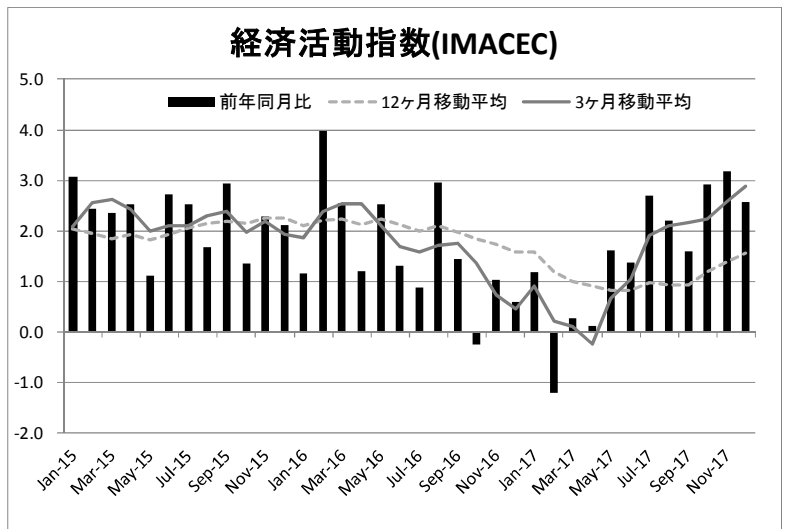
- 消費は改善している。
- 企業マインドは急速に上昇し、生産は回復している。
- 失業率は低下している。
- 消費者物価は上昇率が低下している。
- 貿易は黒字が拡大している。
- 銅価格が上昇し、為替は急速にペソが強くなっており、株価も上昇している。

先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 2.6%増－

12月のIMACECは前年同月比2.6%、季節調整済前月比は0.3%となり、順調な回復を見せた。中銀によると、前年に比べて営業日数が2日少なかった。鉱業は前年同月比3.8%と引き続き好調で、鉱業以外の業種も同2.5%と回復しており、商業、サービス業が上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲2.1%、非鉱業部門は0.6%となった。



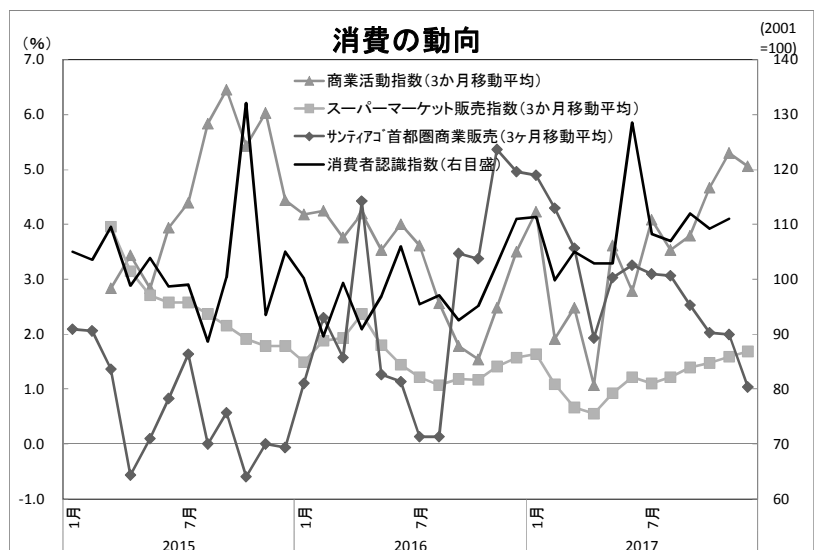
中銀アンケートによる3月のIMACECの予想は前年同月比3.0%(中央値)となっている。

(2) 消費－改善している－

① 12月の商業活動指数(実質, INE公表)は、先月に引き続き前年同月比3.1%となった。同指数の小売業(除く車)は同3.9%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比5.8%となった。

③ 12月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)



は、0.9%となった。

④ 11月の消費者認識指数(CEEN公表)は111.1と前月(109.2)から回復している。現状指数は128.2(113.6), 将来指数は105.1(107.9)となった。

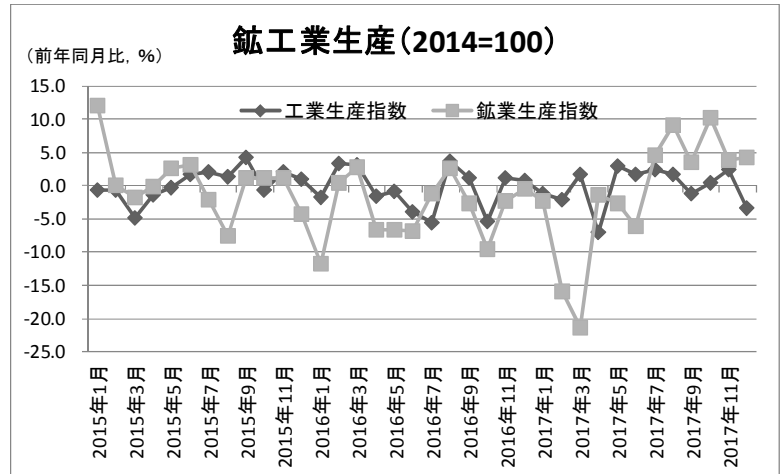
⑤ 12月の新車販売台数は34,758台(前年同月比9.8%)となった。2017年の販売台数合計は36万900台で前年比18.1%増となった。

(3) 鉱工業生産, 電力一回復しているー

12月の工業生産指数は、前年同月比▲3.4%となった。セクター別では、革製品が28.7%, たばこが13.6%と増加する一方、その他の運搬製品が同▲38.1%, 印刷製品が▲34.8%, 衣料が▲24.3%と下落している。

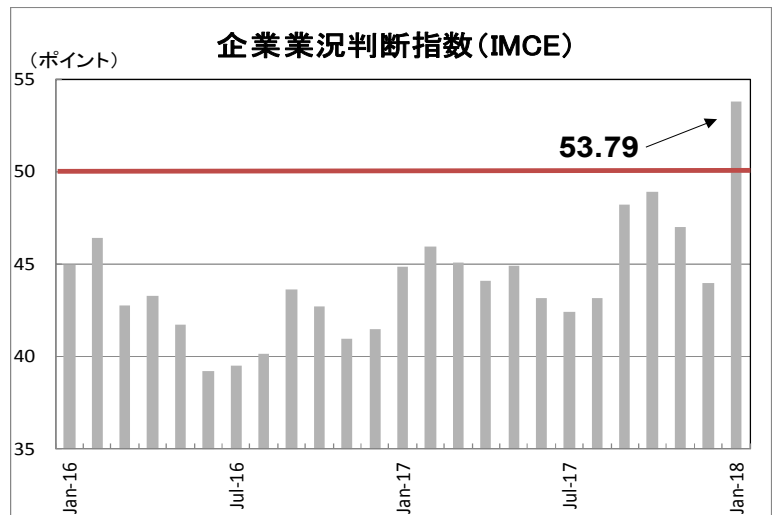
12月の鉱業生産指数は前年同月比4.2%, 銅生産量は同5.6%となった。

12月の電力指数は前年同月比2.4%となった。



(4) 企業の業況判断ー急速に上昇したー

12月のIMCE(企業業況判断指数)は53.79ポイントと、先月から急速に上昇し、前月差は9.79ポイントとなった。IMCEが50ポイントを超えたのは、2014年3月以来となった。内訳を見ると、鉱業が62.96(前月差23.30ポイント)と急速に上昇しており、商業が60.08(同3.66ポイント), 製造業も50.15(同7.59ポイント), 建設業が43.18(同8.80ポイント)と総じて上昇している。



(5) 不動産ー住宅・非住宅ともに下落しているー

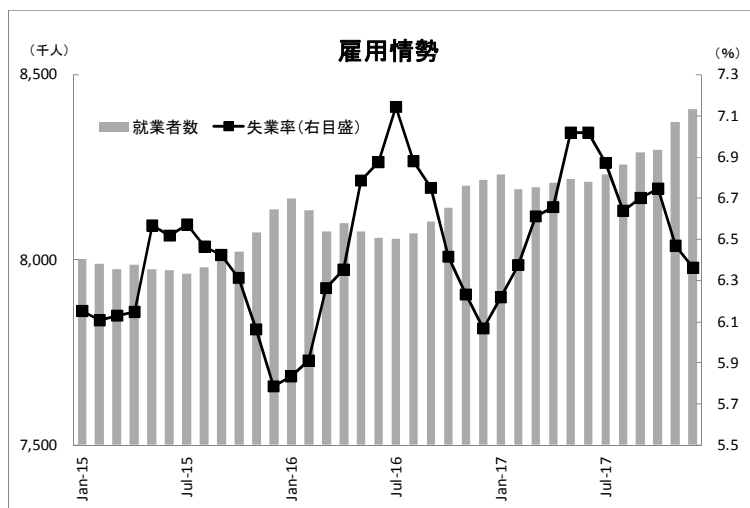
12月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲23.1%(3か月移動平均)と下落が続いている。内訳を見ると、住居が同▲23.4%, 非住居は同▲22.1%と下落が続いている。



(6) 雇用－失業率は低下している－

10～12月期の失業率は先月に引き続き6.4%と、低下している。前年同期比で見ると、労働力人口は229,894人増加（前年同期比2.6%）、就業者数は189,663人増加（同2.3%）し、失業者数は40,232人増加（同7.6%）している。就業者数を職業別にみると、不動産業が前年同期比16.8%、教育・科学技術が同12.9%、その他のサービスが同11.4%と増加する一方、商業が▲2.8%、製造業が▲2.3%と減少している。

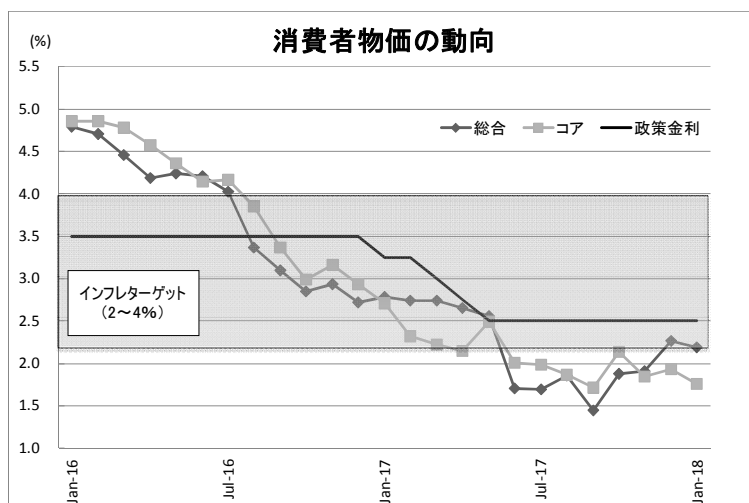
12月の賃金は、名目は前年同月比4.6%、実質は同2.3%となった。



(7) 物価－上昇率が低下している－

1月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.5%、前年同月比は2.2%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮野菜果物（10.7%）、燃料（4.6%）、アルコール・タバコ（4.6%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲6.0%）、通信（▲1.2%）と下落している。

中銀アンケートによる3月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.4%となっている。インフレ期待は1年後：2.6%（前月2.6%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、引き続き物価の回復には時間がかかると見ている。

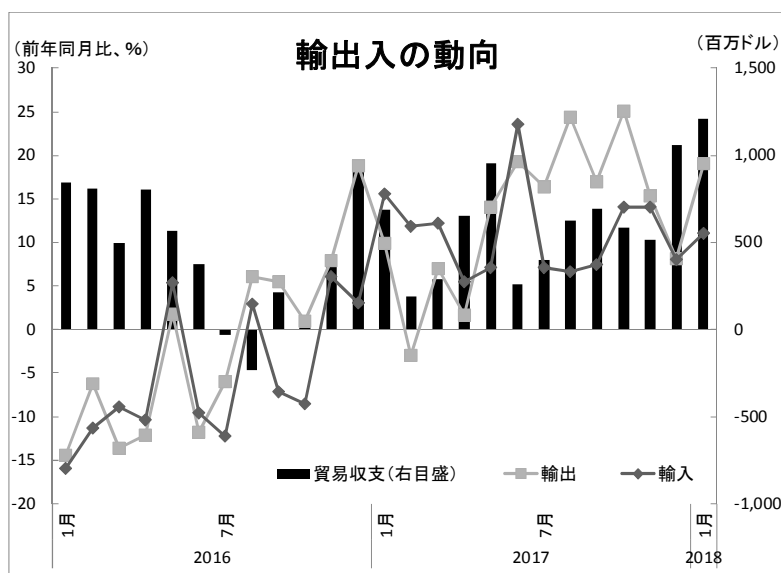


12月の生産者物価（全産業）は、前月比は0.4%、前年同月比は8.4%となった。鉱業が上昇（前年同月比13.3%）し続ける一方、銅以外の産業では伸び率が低下（同4.0%）しており、特に農耕牧畜（同▲2.4%）と減少している。

(8) 貿易－黒字が拡大している－

① 1月の輸出額（FOB）は66.6億ドル（前年同月比19.0%）となった。内訳を見ると、鉱業品29.3億ドル（同9.3%）、農林水産品11.9億ドル（同59.5%）、製造業品25.4億ドル（同17.1%）となった。鉱業品のうち銅は25.8億ドル（同7.0%）となった。

② 1月の輸入額（FOB）は54.4億ドル



(前年同月比11.0%)となった。内訳(CIF)は、消費財18.3億ドル(同19.0%)、中間財28.9億ドル(同13.2%)、資本財10.5億ドル(同▲5.5%)となった。

③12月の貿易収支(FOB)は12.1億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額7.5億ドル(前年同月比27.9%)、輸入額1.4億ドル(同3.0%)、貿易総額では8.9億ドル(同23.1%)となった。

②対中貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額20.8億ドル(前年同月比2.0%)、輸入額12.7億ドル(同6.7%)、貿易総額では33.5億ドル(同3.7%)となった。

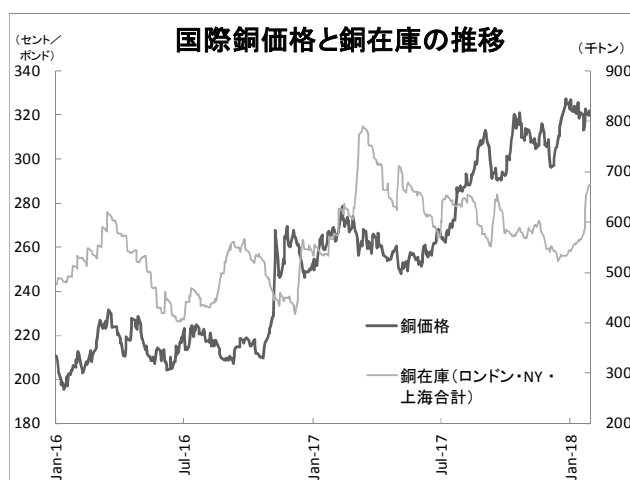
③対韓貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額3.9億ドル(前年同月比▲1.6%)、輸入額1.2億ドル(同▲17.8%)、貿易総額では5.1億ドル(同▲6.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－高まっている－

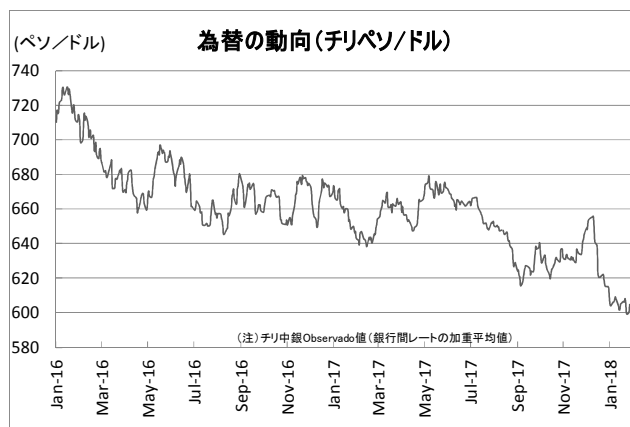
1月の国際銅価格は1ポンド3.2572ドル(2日)で始まり、月末には3.2207ドル(31日)と前月末比▲0.8%で終了した。

1月の銅在庫は、542,530トン(2日)で始まり、月末には670,302(31日)と前月末から増加した。



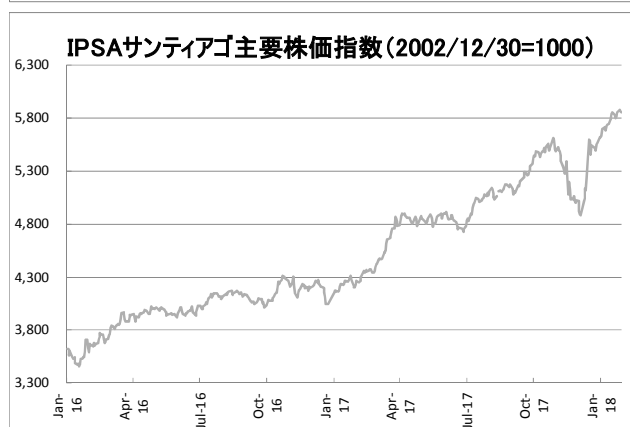
(2) 為替－ペソが強くなっている－

1月の為替は、1ドル614.75ペソ(2日)で始まり、世界的なドル安と銅価格の高騰が影響し、一時期599.03ペソ(26日)と1ドル600ペソを割り込んだ。月末には604.42ペソ(31日)と前月末差▲10.8ペソで終了した。



(3) 株価－上昇している－

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5618.91ポイント(2日)で始まった。先月末から上昇し続け、月末には5855.38ポイント(31日)となり、前月末比5.2%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 鉱山探鉱及び採掘の許可数減少(2017年)(報道)

鉱業は銅価がポンド当たり3米ドルを超えて推移し好調な中、2017年は探鉱及び採掘のコンセッション許可数が減少するという懸念すべき兆候も見られた。業界によれば、当該数値は将来の生産を占うバロメーターであるという。

鉱業の電子公報(Diario Oficial)によれば、2017年の鉱山採掘のコンセッション許可数は2,756件で対前年比では28.7%減である。当該数値は、鉱業の成長サイクルに連動しており、2013年以降減少している。探鉱の許可数もポジティブなものではなく、2017年は13,998件で対前年比23.9%減であった。これは2007年以来の低い数値である。

一方、銅価が3米ドル近辺で推移するとの予測から、当該許可数にも回復の兆しがあると専門家は見ている。

(2) 中国企業 Yanghe 社によるチリワイナリー買収(報道)

中国企業 Jiangsu グループの子会社 Yanghe 社は、代理店を通じて、チリワイナリーのサンペドロに対して、「サ」社株の12.5%に当たる66百万米ドルを支払った。

当該投資は、2017年に同じく中国企業の Yantai Changyu 社がチリワイナリーの Bethwines 社の株85%(50百万米ドル)買収の金額を上回る。

(3) 中国企業との鉄道計画(報道)

4日、パチエレ大統領はサンティアゴとバルパライソを繋ぐ高速鉄道計画プロジェクトに出席した。これは、シグド・コッパー社及びラテンアメリカ・インフラによるチリグループと、中国中鉄(チャイナ・レールウェイ・グループ社:CREC)とのTVSコンソーシアムによって計画された。このチリ・中国のコンソーシアムは、約16億米ドルの費用を推定され、国からの補助金等の財源無く、民間企業の投資だけで実施する予定である。本プロジェクトの認可後、実現までに約4年かかる予定である。

890名の乗客を収容する列車を想定し、サンアントニオにある既存の鉄道を利用し、サンアントニオ港とバルパライソを結ぶ貨物輸送も含まれている。列車は毎時200キロの速度を有し、南米初の高速鉄道となる。サンティアゴとビーニャデルマルを39分で、サンティアゴとバルパライソを45分で結ぶこととなり、既存のバス輸送での移動時間を約半分に短縮する。

TVS社長のアルバロ・ゴンザレス氏は、この高速列車が新たな鉄道技術の我が国にもたらし、現在の移動時間を短縮し、鉄道がチリの移動手段の主役に返り咲く、と述べた。

(4) 中国投資に対する投資促進庁長官コメント(報道)

(中国の Jiangsu Yanghe Distillery 社が当地の主要なワイナリーであるサン・ペドロ・タラパカ社の株式を12.5%取得したことに対し)中国がチリへの投資に高い興味を持っていることを示す、良いニュースだと捉えている。(中国の投資は)事業のリサーチの段階から、実施の段階へと向上してきており、更に向上していくと見込んでいる。実際、(ワイナリーへの投資だけでなく、)中国南方電網(China Southern Power Grid)は Transelec 社の27%、金額で13億米ドルの株を有しており、これは偉大なことである。投資促進庁(InvestChile)は現在、中国資本を元とする11のプロジェクトをサポートしており、投資規模は約15億米ドルに達する可能性がある。

(中国資本は、始めはブラジルとアルゼンチンに向かっていたのが、なぜ今チリに向かっているのか?)中国の我が国への投資方法は、我々が直感的に考えていたことが実行され始めている。つまり誠実で堅実な企業を買収することであり、これは中国企業が欧米で投資している方式であり、近年ラ米で行っている方法とは異なる。

(中国はなぜ戦略を変えたのか?)中国は主に、技術、建設、金融サービスを大規模公共インフラプロジェクトへ提供することで、中南米市場に参加してきた。しかしこの方法はチリにおいては有効ではなかった。彼らは同じ方法を実施しようとしてきたが、(チリで公共インフラプロジェクトへ参加するには、)チリの運用方式、主にコンセッション方式を理解する必要があった。この様な環境の中、中国からの投資は続いており、将来的にも続いていこう。この方法はチリが他の地域との一線を画すことを意味し、買収によるチリへの投資は繰り返されよう。

(エネルギー、鉱業、インフラは中国が関心を示している分野だが、拡大していくか?)彼らはチリで、これらの分野における投資モデルがどのように機能していくかを学ぶ立場を取っている。最近の入札では、競争力のある価格に近づいており、この先も続くと思われる。またこれらの分野に加え、ワインのような貿易分野への投資は拡大していくだろう。

(5) 携帯電話の輸入台数・単価(2017年)(報道)

2017年、携帯電話の輸入台数は対前年比では減少したが、一台当たりの単価は上昇している。国家税関サービスによれば、2017年の携帯電話の輸入台数は930万台、2016年の980万台からは5.8%の減少であった。一方、輸入総額は、1,426百万米ドルで、対前年比では3.4%の増加であった。

輸入台数の減少については、国内の経済低迷による消費者の購買力減が影響したとみられ、一方、単価の上昇については、アジア製品(韓国、中国、日本)の多様化による影響があったとみられている。

業界関係者によれば、チリの消費者は日々アジア製品に対する信頼性を高めているとのこと。輸入トップは、サムスンで390万台、総額530.6百万米ドル。第2位は、Huaweiで120万台、総額189.9百万米ドル。その後、モトローラ、アップルが続く。業界関係者は、2018年も輸入の増加傾向を見込む。

(6) 2017年の外国人観光客・収入(報道)

経済省観光庁によれば、2017年のチリ来訪の外国観光客は640万人に達し、これに伴う観光収入額は、42億米ドルを記録した。対前年比では、35.6%の増加である。

最も多かった外国人観光客は、アルゼンチンで総支出額は13.5億米ドル。この次に、欧州、ブラジル及び米国が続く。一方で、中国からの観光客の増加も注目に値する。対前年比では33.8%の増加で3万人を超えた。

モンテス観光次官は、外国人観光客によるチリ滞在平均日数は、7.5~10日。2018年には700万人に達するだろう、と述べた。

(7) エミレーツ航空(UAE)のドバイ・サンチアゴ間の就航(報道)

カタール航空が本年1月にドーハ(カタール)とサンチアゴを結ぶ路線の就航計画を延期した中、ライバルのエミレーツ航空(UAE)は本年半ばのドバイ・サンチアゴ路線の就航を目指している。これが実現す

ると、同路線はサンチアゴとアジアを結ぶ最初の路線となる。

「エ」航空は、本10日、同計画を発表する。昨年には、現在国際ターミナル拡張建設中のサンチアゴ国際空港(Arturo Merino Benitez 空港)に対して就航計画を提案している。

「エ」航空は、本年7月4日の就航を目指し、サンパウロ経由の路線も含まれる。

(8) バチエレ大統領のキューバ訪問と二国間貿易・投資関係(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

8日、キューバ訪問中のバチエレ大統領は、グロッシ経済・開発・観光大臣及びナサルDRECON総局長とともに「チリ・キューバ間の貿易・投資見通し」セミナーに出席し、チリ・キューバ経済補完協定(ACE42)により、二国間は良好な貿易関係を有する、と述べた。

「バ」大統領は、米国・キューバ(国交正常化の)交渉開始発表の1ヶ月前である、2014年11月に、チリ外務省がチリ官民キューバ訪問ミッションを組織したことを思い出す。(注:2015年9月にムニョス外務大臣をヘッドとする官民ミッションが実現した。)(チリ)投資家への(投資の)円滑化及び手続き安定化に関する新たなスキーム、特に、マリエル開発特別地域(Zona Especial de Desarrollo de Mariel)は、二国間にとって新たなビジネスチャンスにつながると期待する、と述べた。

「ナ」総局長は、チリ・キューバACE42管理委員会はこれまでに5回開催しており、昨年12月の第5回委員会において、サービス貿易及び投資分野でのACE42の近代化を進めることがみえてきた、と述べた。

同セミナーには、チリ公衆保健院(ISP)、医学校、病院、医学界及び薬品業界の代表も参加して、二国間保健当局間による定期的協議も行った。

(9) 2018年の新車販売台数見込み(史上最多記録)(報道)

10日、チリ全国自動車協会(ANAC)及びチリ自動車商工会議所(CAVEM)は、新車輸入業者と会合をもち、2017年の新車販売台数及び2018年の販売見通しについて話合った。2018年については、(チリ市場では)過去最多の2013年の378,240台を上回るとの見通し。

ANACは、37.5万台から38.5万台の間との見通しだが、為替、銅価、GDP、投資等次第であるとしている。2017年の新車販売台数は360,900台で、シェアトップはヒュンダイ、次にシボレーと続く。一方、CAVEMのDumay会頭は、2018年の販売台数は37.5万台から40万台の間と見通す。

セグメント別にみると、2017年の新車販売で一番伸びが大きかったのは、SUVである。CAVEMによれば、SUVは新車及び中古車の合計1,369,257台が売れ、対前年比では1.6%の伸びであった。2018年の中古車価格は、(冬期の)本年5~8月から新たに適用される2012年以前モデル車への環境規制から低下する、と「D」会頭は述べた。

(10) インフラ基金の運用額及び融資分野(報道)

11日、ウンドゥラーガ公共事業大臣は、先日可決したインフラ基金法案に関して、その運用金額は今後5年間で90億米ドルであること、また、その運用は公共事業省下のコンセッション総局に委ねられる、と述べた。

同基金は、コンセッションをつうじたインフラ投資のポテンシャルを追求するもので、その資金はコンセッ

ョンから得ることになる。

「ウ」大臣は、同基金から融資を受けるプロジェクトは港湾、空港、高速道路及び光ファイバーなどより資金流入が進んだ案件である。そのため、刑務所や病院の建設事業などは取り上げられないだろう。なお、(高速道路等の)使用料金は現状に鑑み、現状維持か引き下げることになろう、と述べた。

(11) アマゾン社 データセンターの設置(チリ又はアルゼンチン)(報道)

アルゼンチン(亜)が、アマゾン社のデータセンター設置に関して、チリと競合している。マクリ亜大統領は、昨年末、アマゾン社の Feeney 副社長と会談し、「ア」社のグローバルインフラについて話し合いを行った。

一方、チリは、昨年半ばまでに「ア」社と何度か会合をもち、同年6月には、パチェレ大統領が「ア」社の本社を訪問している。

しかしながら、「ア」社は、今のところデータセンター設置に関してどうするか決めてはいない。関係者筋によれば、両国に設置するということもあり得るようだ。

(12) 再生可能エネルギー導入割合100%(2040年)(報道)

2014年のエネルギー省策定「エネルギー政策」のエネルギーマトリックスでは、2050年までに再生可能エネルギーの導入割合を70%にするとしていた。ところが、近年、この導入スピードは高まっており、太陽光と風力がリードする形で、2012年には5%、2017年には16%まで導入率が進んだ。

チリに於ける再生可能エネルギーの普及ぶりは著しく、6年前のエネルギーマトリックスでは太陽光は皆無、風力は僅かに0.6%だった。チリ再生可能エネルギー協会(ACERA)によれば、これが、2017年12月には太陽光は5.3%、風力は4.7%まで普及は進んだ。

現在建設中のエネルギープロジェクト32件の半分は、太陽光と風力によるもので、総額76億米ドルを占める。

パチエコ前エネルギー大臣は、この再生可能エネルギー普及の背景に、当該分野への新規事業者の参入競争を挙げ、チリはエネルギーの問題国からシンボリックな国に変貌した、と述べた。

ACERAによれば、再生可能エネルギーは、2017年までに4,895MW、2018年には1,000MWの導入が行われる。ACERAのフィナット理事長は、2040年には100%に達する可能性がある、と述べた。

ゴンサレス前チリエネルギー国家委員会(CNE)委員長は、国は再生可能エネルギーの導入割合を課すべきではない。まずは、コストが経済的なものになるようにすべき。今のところ、最善の再生可能エネルギーはダム水力、更に液化天然ガスにより賄われている。したがって、経済的かつ国の競争力という観点から取り組んでいくべき。そして、2040年に再生可能エネルギーが100%導入されることを望む、と述べた。

(13) インフラ基金の運用額及び融資分野(報道)

11日、ウンドゥラーガ公共事業大臣は、先日可決したインフラ基金法案に関して、その運用金額は今後5年間で90億米ドルであること、また、その運用は公共事業省下のコンセッション総局に委ねられる、と述べた。

同基金は、コンセッションをつうじたインフラ投資のポテンシャルを追求するもので、その資金はコンセッショ

ンから得ることになる。

「ウ」大臣は、同基金から融資を受けるプロジェクトは港湾、空港、高速道路及び光ファイバーなどより資金流入が進んだ案件である。そのため、刑務所や病院の建設事業などは取り上げられないだろう。なお、(高速道路等の)使用料金は現状に鑑み、現状維持か引き下げることになろう、と述べた。

(14) 労働組合加入率の上昇(パチエレ政権の労働改革成果)(報道)

パチエレ政権の労働改革は、労使交渉における労働者のポジションの強化であった。労働省労働局によれば、2017年11月時点の労働組合の加入率は、2010年に比べて4.5%上昇した。更に、2015年に新たな労働規定が導入されてからは2.5%の上昇である。

労働組合の加入率は、2017年11月時点で20.5%(加入労働者数:1,039,979人)に達し、これはOECD加盟国の平均(2014年:16.7%)を上回ったことになる。

一方、労働ストの実施数は、2016年は対前年比4.4%増であったが、2017年は35%減であった。

専門家によれば、労働組合の組織率の上昇は、議会で審議された労働規定の改正や労働組合による合意事項の適用範囲の拡大によるところがある。

(15) 中国移動通信によるチリ進出(報道)

中国企業がチリ市場に注目している。その一例として、中国移動通信(China Mobile Communications Corporation)は、既に手続きを行っており、チリ市場に進出する可能性がある。一度は、チリ国家特許産業庁(Instituto de Propiedad Industrial (INAPI))により却下されたが、特許裁判所の判決を受けて、進出手続きにこぎ着けた。

中国移動通信のチリへの関心は、今に始まったことではなく、2016年のチリウィーク訪中の広東訪問時には、チリ南部の光ファイバー通信計画に関心を示していた。また、中国・チリ間“海底デジタルの橋”の計画もあったが、最終的には関心を取り下げた。

中国移動通信は、昨年、サンパウロ(伯)に於いて伯国内のオペレーション、将来的には中南米地域のオペレーションセンターとして事務所を設置した。

(16) グーグル社のチリ・米国間海底光ファイバーケーブルの建設開始(報道)

Google社は、本年第1四半期中に、チリ中部とカリフォルニア(米国)をつなぐ全長9,000kmの海底光ファイバーケーブルの建設を開始する。多国籍企業「G」社にとっても野心的な計画にみられる。これまで「G」社にとっての10本の海底ケーブルは国際コンソーシアムによる建設であったが、本ケーブルは「G」社自ら所有権を有するものとなる。

フリアス「G」チリ・カンントリーマネージャーは、本ケーブル建設は、「G」社がチリにデータセンターを設置した2年前に特許を得てルートの見直しを行ったもの。本ケーブルが実現すれば、「G」社にとってキーの一つであるチリへのロードマップ戦略が始動する。そして、これはクラウドデータを高品質のまま直接送信する最初のルートとなる、と述べた。また2019年末までには本建設は完了していなければならぬだろう、と述べた。

(17) アグア・ネグラ・トンネル計画の事前評価(報道)

アグア・ネグラ・トンネル計画について、同計画二国間法人(EBITAN)は、1月29日及び30日に、事前評価を確定するための最後の会合を開催する。これによって、2月には入札企業リストが整う。

昨年10月、米州開発銀行(BID)は本計画に関して、アルゼンチン(亜)に対しては130百万米ドル、チリに対して150百万米ドルの融資を行うことを承認している。対象投資総額は、15億米ドル。

事前評価の対象には、中国、アルゼンチン、スペイン、イタリア及びチリ企業が含まれ、中国鉄道トンネルグループによるCRSコンソーシアム、Benitto Roggio e hijos社(智)、シグド・コッパー社(智)、OHL社(スペイン)、コンドッテ社(伊)、ロヴェージャ社(亜)等が挙げられている。

トンネルは、標高3,600mに位置し、距離は13.9km、うちアルゼンチン側が72%を占める。

(18) ベーカー&マッケンジー投資家アンケート(チリは中南米トップ)(報道)

ベーカー&マッケンジー法律事務所による、北米、欧州及びアジアの125投資家を対象としたアンケート報告書によると、投資家は中南米をM&Aの対象地域として高く評価しており、中でもチリ(全体の72%)は第1位、次いで伯(同66%)、墨(同61%)及びコロンビア(34%)が続いた。

報告書は、投資家が中南米地域をポジティブに捉えている好材料として、国内消費の成長、地方の都市化、産業の技術革新を挙げている。投資家の8割は、中南米地域に於ける2018年のM&A活動は成長すると見通しており、4人に3人は本年対チリ投資を計画していると回答した。また、太平洋同盟の統合進展ぶりは、投資家の高い関心を惹起し、中南米地域に於ける投資家のM&A戦略に大きなインパクトを与えているとしている。

(19) メガ港湾計画(候補サン・アントニオ港)(報道)

チリのメガ港湾計画(PGE)については、政府が業界との合意を得て、サン・アントニオ港を指定する可能性がある。PGEは歴代の政権が実施しようとした大規模インフラプロジェクトの一つであり、バルパライソとサン・アントニオが候補に挙がっていた。業界は、いずれの港湾にするのか、パチエレ大統領の発表に期待している。

業界関係筋によれば、サン・アントニオ港はインフラ開発上の条件は有しているが、開発のシンボリック性はバルパライソ港の方が高く、決定は難しいようだ。サン・アントニオ港湾会社(EPISA)は、33億米ドルを超える本開発イニシアティブに取り組んでいる。計画では、400mのコンテナ船が8隻分、貨物容量は約600万TEU(単位:20フィートコンテナ)で、キャパシティは現在の3倍に当たる。

(20) チリ産業開発公社とSQM社の合意(リチウム開発)(報道)

17日、これまで揉めていたチリ産業開発公社(CORFO)とSQM社は、ようやくリチウムの開発権に関し合意に達した。合意には、(SQM社の)実質的経営支配者であったポンセ氏が退くことと、アタカマ塩湖での2030年までのリチウム開発の割当て拡大が盛り込まれている。

本合意により、(SQM社による)リチウムの開発割当て分は、現行の64,816トンから349,553トンに拡大する。炭酸リチウムに換算すると生産は220万トン増加することになる。

SQMによれば、リチウムの生産量は2017年の5万トン/年から2025年には21.6万トン/年に達する。そして、投資規模は10億米ドルになる。

合意の条件として、SQM社は(アタカマ塩湖が位置する)アントファガスタ州(チリ北部第2州)及び地域コミュニティへの寄附やリチウム生産量の25%はチリ国内で販売することなどが課された。

ビトランCORFO副総裁は、本合意のインパクトについて、チリは今後約20年間、世界リチウム生産の45%は抑えることになる。リーダーシップを取っていくためにできることは何でもやっていく、と述べた。

SQM社のソルミニハック社長は、リチウム生産のために高い借地権を支払い、また、投資を行うこととなるが、長期的には(SQM社が)同産業でリーダーシップを取るようになる、と述べた。

CORFOは、SQM社との契約が終了する2030年には再び入札を行うこととなる。

(21) サン・アントニオ港湾開発とサンティアゴ・バルパライソ州間鉄道計画(報道)

サン・アントニオ港のメガ港湾計画(PGE)を政府が決定したことは、チリ国営鉄道(EFE)が推進する港湾・鉄道ロジスティック・プラットフォーム計画を後押しすることとなった。同計画では、首都サンティアゴと第5州(バルパライソ州)間のコネクションを強め、無論、旅客数もあるが輸送貨物を増やすものである(往電第7号の中国高速鉄道との関係は不明)。

同計画では、2030年までに25億米ドルの投資額を計上しており、うち15~18億米ドルはサンティアゴ市とバルパライソ市間の交通インフラに充てられる。また、11億米ドルは、サンティアゴ市とサン・アントニオ港間の鉄道建設に要するとみられる。

コレアPGE社長は、同計画は鉄道法の下、コンセッション方式により実施される。建設は2018~2030年にかけて行う。また、EFEとサン・アントニオ港湾会社(EPISA)による共同会社を設立することになる、と述べた。

(22) 中国企業によるダム建設・運営の落札(報道)

19日、公共事業省コンセッション総局は、バルパライソ州(第5州:サンチアゴ首都圏近郊)のラル・パルマスダム計画に関して5つのコンソーシアムからの入札を受けた。同計画では、ダム工事の建設とペトルカ川溪谷地域の灌漑運営を担うこととなる。

入札には、スペイン、伊、加、スイス、コロンビア及びチリ企業に加え、中国企業の中国港湾エンジニア(CHEC)が加わり最も経済的な提案を行い応札を得た。内訳は、ダム建設には1,160万米ドル、オペレーションには430万米ドルである。公式な応札までには手続きが残っているが、(ダム建設・運営による)中国企業による入札は初めてである。

同ダム計画は、投資額が171百万米ドル、全長17km、キャパシティ55百万m³の水量、表面積は252ヘクタールで、2,859ヘクタールの灌漑用域が改善される。

CHECのチリ進出は2013年で、サン・ビセンテ港湾国際ターミナルの再建設、サン・アントニオ港湾国際ターミナルの建設を手掛けている。

(23) 医薬品のオンライン取引普及(報道)

22日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、チリ国内で医薬品のオンライン取引が開始された旨報じているところ、右概要以下のとおり。

チリは2017年、衣料や電気製品等によるネット販売への関心が高まり、Eコマース盛況の年であった。米国、加及び独には10年前から存在した医薬品のオンラインサービスがチリで始動した。

二つのオンラインサービスがあり、1社はEasy Taxi(ネット呼び出しタクシー)と同じ経営者によるファル

マソン。チリ産業開発公社（CORFO）の融資を得て事業を展開する。もう1社は同じビジネスモデルを用いるPharol社のCFOremotoでチリ国外では事業に成功していた。実際の医薬品価格は、薬局による購入に比べて3～5%程安い。市場シェアに関して、前者は15%、後者は1～3%の獲得を目指す。現在のところ、サービスが普及しているのはサンティアゴ首都圏に限られる。

（24）2017年M&A（報道）

2017年、チリに於けるM&Aは案件数が対前年比で増加であったが、金額は減少であった。Transactional Track Record（TTP）によれば、2017年のM&A件数は242件で対前年比では11%の増加であったが、金額が判明しているのはうち105件で総額は127.5億米ドル、対前年比では9.21%減であった。

金額別では、1億米ドル未満が73件、1億米ドル以上5億米ドル未満が27件、5億米ドル以上が5件であった。セクター別では、トップが不動産で37件、次に金融・保険34件で、農牧畜・水産業16件と続く。

チリ企業による国外におけるM&Aは、ペルーでは7件、メキシコでは5件であった。一方、外資によるチリ国内におけるM&Aでは米国企業14社、カナダ企業13社、スペイン企業8社による買収であった。

（25）チリ・中国貿易の推移（報道）

23日、中国・ラ米・カリブ諸国共同体（CELAC）企業フォーラムが開催される。

2017年は、チリにとってコモディティ価格下落に伴った対中国貿易の低迷からの回復、また、新市場への輸出の多様化が進んだ年であった。食糧の対中輸出は、2012年713百万米ドルから2017年1,588百万米ドルに増加した。

プビニック・チリ輸出促進局（ProChile）局長は、中国は今や、チリにとって銅以外の輸出でも第2位の輸出相手国である。また、非伝統産品の輸出は、過去15年間で毎年16%成長し、7倍に拡大した、と述べた。

国内果実生産連盟のシュミット会長は、中国市場は多様化しており、チリにとっては今後10年間、鉱業同様に食糧品でも輸出の機会がある、と述べた。

チリ・中国商工観光会議所のムサレム会頭は、（チリと中国の）貿易関係は、多様化を含め、驚異的な変化を遂げている、と述べた。

（26）新車（トラック等）販売見通し（2018年）（報道）

本年は、鉱業分野への投資期待、経済成長による需要見通しから、トラック、ピックアップトラック及び乗用車の販売は伸びるとみられている。トラックの販売動向は、経済評論家や企業家にとっては、経済活動を図る指標である。2017年は対前年比10%減の13,144台であった。

チリ全国自動車協会（ANAC）のカステジャーノス理事長は、好調なトラック販売の見通しの背景として鉱業及び国際貿易の再活性化を挙げる。また、業界関係者は、飲料品及び林業分野における物流ニーズ、チリ北部の鉱業及び建設分野の回復を指摘する。更に、これまでにない新たな兆候として、風力及び太陽光発電所におけるトラックニーズを挙げる。

ANACは、2018年のトラックの新車販売台数は14,800～15,100台、対前年比では15%増を見込む。

2017年販売トラックのメーカートップはメルセデス・ベンツ、次にシボレー、スカニア、ボルボ、日野、フォルクスワーゲンと続く。

(27) リチウム開発(SQM社株の取得)(報道)

SQM社(リチウム開発を行うチリ大手資源会社)株の一部を有するカナダ企業ポタッシュ社の株式32%を取得するのは、中国企業Tianqi社で、そのために「T」社は45億米ドルを支払うという噂がある。その噂の背景には、(当初株取得に前向きであったとされる)リオ・ティント社が「ポ」社の株買収を諦めたからである。

一方、産業開発公社(CORFO)の総裁は、「T」社が仮に「ポ」社の株式32%を買収することになれば、寡占数社によって世界のリチウム市場が支配される可能性が高くなるとして懸念している。

業界関係筋によれば、大統領府は、「ポ」社の株式を中国企業が買収することを歓迎していないとの声も聞かれる。

(28) チリ産業開発公社とSQM社の合意(リチウム開発)(報道)

チリ産業開発公社(CORFO)のピトラン副総裁は、CORFOとSQM社による(リチウム開発に関する)合意に関する会計・行政検査院(Contraloria)による承認は今後30~45日以内には行われるだろうとの見通しを示した。

「ピ」副総裁は、優先課題はリチウムの生産拡大であり、それによって、チリはライバル国との競争を展開することができ、また電気自動車に伴うリチウム需要ブームを享受することができる。

(29) ラライン次期財務大臣:GDP3.5%成長(報道)

フェリペ・ラライン氏は第1次ピニエラ政権時に財務大臣を務めており、第2次政権で戻ってきた。カタリカ大学で商業工学修士でハーバード大学経済学博士である彼は、政府を去った後に設立したカタリカ大学研究センターであるラ米経済社会政策センターに勤めている。

「ラ」氏は、2018年は3.5%程度の経済成長が可能であると信じている、と述べた。これは昨年の成長率である1.5%の2倍にあたる。外部シナリオが改善したことと、ピニエラ氏の大統領選の勝利による景況感の上昇により、投資が再び拡大すると述べた。

税制改革の修正について、「ラ」氏は現在検討しているトピックの一つであり、優先事項である、まず大統領と協議し、合意を得、意見を組み合わせた後に、この税制プロジェクトを進める必要があると述べた。このプロジェクトを発表するのは最初の年になると思うが、それには多くの作業が必要であり、最初の年の優先事項であると述べた。

今後数日間、ニコラス・イザガイレ現財務大臣とそのチームとの会談が予定されている。

財務次官には戦闘的なUDI所属、TVNディレクター、かつ第1次ピニエラ政権時の公共事業省次官であったルカス・パラシオス氏が有力視されている。予算局長官にはエコノミスタで現在はラ米経済社会政策センター代理ディレクターのロドリゴ・セルダ氏が有力視されており、彼は第1次ピニエラ政権時の「ラ」財務大臣のマクロ経済コーディネーターを務めた。

(30) IMF経済見通し(2018年GDP)(報道)

25日、IMFのワーナー西半球局長は、2018年の中南米経済見通しを発表した。チリについては、

3.0%の成長見込みで、2017年10月から5ポイント上方修正した。好調な銅価の推移、(経済に対する)企業の信用度上昇、これは昨年末の大統領選を終えて政治の不透明性が薄まったことが上方修正の理由としている。

ライン次期財務大臣は、昨日、2018年は3.5%前後、ピニエラ次期政権期間中は3.5~4.0%の成長になろう、と述べた。

(31) ライン次期財務大臣(主要財政政策)(報道)

(ライン次期財務大臣は今年の成長率を3.5%と予測し、中銀の予測よりも上回っている。楽観的であるということか?との質問に対し)正確に言えば、この国は過去4年間で潜在成長率が非常に低くなり、実際の成長率にも影響を受けたと見ている。潜在成長率を知ることは難しいが、実際に見ることのできる数字として、第1次ピニエラ政権の平均成長率5.3%から、パチエレ政権では平均1.8%に下落した。つまり3.5ポイント下がったが、このうちの1ポイントは外部的な要因に起因し、残りは内部的な要因である。つまり経済回復は可能であり、(下落の)理由の大部分が国内的な要因なので、回復しやすい。

IMFの調査によれば、問題の70~75%は内部的なものであり、残りはコモディティのスーパーサイクルの終わりによる外部的なものである。銅価格は確かに下落したが、我々が輸入する液体燃料の98%である石油価格は、それ以上に下落していることを忘れていない。これが銅価格の下落影響を緩和したはずだが、これまでの公式見解では指摘されてこなかった。よりよい公共政策を打ち出せば、経済成長に結びつけることができる。

(第2次ピニエラ政権中の)経済成長は、年率で約3.5%まで回復することができ、2018年の現時点より更に高い。政府目標としては、3.5~4%が妥当である。(経済回復の理由については)第1は、ピニエラ大統領のリーダーシップによる、景況感の回復が大きいこと。第2は、我々がかつて実施してきた伝統に戻り、過去4年間で失われた、質の高い公共政策を再び実行することができる手腕を有している、と信じているからである。そして第3は、我々はよりよい外部条件を持っているからである。

2016年と比較して2017年の外部条件は明らかに改善されたが、チリの経済成長は1.5%であった。世界全体の経済成長と比較すると、2014年以降のチリの経済成長はその半分であり、2017年は半分以下であった。世界経済が成長している中、現政権は最善の外的条件を着実に活用する事ができなかった。

税制改革は、投資と経済成長を悪化させた。税制が非常に複雑化し、中小企業は未だに税制の理解に奮闘する中で、大企業は財務のコンサルタントを得て解決している。また労働改革は、交渉団体の規制、最低限の労働など、膨大な課題を残した。また信頼性が大幅に悪化し、改革だけで無く、大企業及び中小企業の投資は低下した。これらを回復させたい。

現政権の改革を、ショベルカーでひっくり返すつもりはない。ただし、この国の政権が責任を持って運営するためには、一部の改革を修正せざるを得ない。改革が性急過ぎたという批判を聞くが、漸進主義がよいということはない。改革の質の低さとその実現方法に深刻な問題があるということ。

施策の優先順位はピニエラ次期大統領によって決定されるので、何を最初に始めるか自分の意見を述べるつもりは無い。しかし、我々は3月に非常に高度なプロジェクトを進めるつもりである。(プロジェクトの一部として)我々は税制を簡素化したい。簡素化は非常に大きな意味がある。これまでの4年間、チリは低い経済成長に耐えてきた。チリの潜在能力を高めることができると信じており、そのためには納税

者に税制の法的確実性を保証し、税制を簡素化することが必要である。

(現政権によって「インテグラド(統合)方式」と「セミ・インテグラド(半統合)方式」に分けられた)第1カテゴリー税(法人税)を統合し直し、税率をOECD諸国水準、つまり約25%に引き下げるとする選挙公約を維持したい。法人税引き下げは我々のプロジェクトの一つであるが、その程度は財務状況による。(税制の変更と改善にかかるコストは27億米ドルとされ、税収が減少する中、その財源をどのように捻出するのかとの質問には)4年間の平均経済成長率1%ポイントの効果は70億ドルと推定される。

(32) 再生可能エネルギーの導入見通し(報道)

再生可能エネルギーの普及によって、チリ国のエネルギーマトリックスは変化する。

発電事業者協会がコンサルタントにまとめさせた報告によれば、2030年時点で太陽光発電の導入割合は30%。2017年、石炭、ガス及び石油による火力発電の割合は、60%。2030年にはこれが25%まで低減され、残りの75%は再生可能エネルギー由来となることで、(チリ政府が掲げる)2050年に70%導入という目標は達成される。また、水力発電は29%、太陽光及び風力発電は42%という割合である。

また、同報告は、2030年までに新たに8,800~16,000MW分の発電量が導入され、このための投資総額は80~180億米ドルになる。いずれにしても、導入に向けた鍵は、再生可能エネルギーの柔軟性にあるとしている。

(33) 米国テスラ社のチリ進出可能性(リチウム)(報道)

「ピ」副総裁は、前述の交渉有無に留まらず、「テ」社が電池用の炭酸リチウムを製造するための設備をチリに設置する可能性も示唆した。更に、「テ」社は、陰極リチウムの負極在(catodo de litio)を製造するための事業に参画することにも関心を有しているようだ。

「ピ」副総裁は、「テ」社のような企業にとっては、チリへの接近、チリと戦略的関係を有することは、同社の戦略要素である。電気自動化(の動き)の中でグローバルプレイヤーになろうとするいずれの企業にとっても、チリはキーとなろう、と述べた。「テ」社とSQM社は、「ピ」副総裁の発言についてはノーコメントである。

(34) 太平洋同盟・準加盟国との包括的交渉(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

ゴールド・コースト(豪州)に於いて、太平洋同盟と準加盟国(豪州、加、NZ、星)は第2回交渉会合を開始した。チリからは、ウリアDIRECON二国間経済局長及びラミレス同局太平洋同盟課長が出席する。

「ウ」局長は、同交渉プロセスは、アジア太平洋地域に於ける経済・貿易統合プラットフォームへの発展が期待できると述べた。

本交渉会合では、協定案を議論する。太平洋同盟にとっては、準加盟国と協定を締結することは、統合プロセス上最も大事なアジア・太平洋地域への輸出の拡大と多様化が期待できる一方、当該地域の第1次産品へのアクセス及び新規投資の誘致が可能となる。

(35) 2017年輸出(銅輸出伸び)(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

中銀データを用いた外務省国際経済関係総局(DIRECON)輸出促進局(ProChile)の報告書によれば、2017年のチリ輸出は68,306百万米ドル、対前年比では13%の増加であった。

全体輸出に占める銅の輸出割合は、49.1%。対前年比では21%の増加でこれは銅価が27%上昇したことが大きく反映している。一方、銅以外の輸出割合は50.1%、対前年比では5%の増加。輸出額が初めて20億米ドルを超えたワインの輸出が大きく影響した。

ブビニックProChile局長は、2017年は、様々な果実が輸出の記録を塗り替えた。具体的にはクルミ(463百万米ドル)、生鮮アボガド(457百万米ドル)、生鮮レモン(114百万米ドル)、生鮮みかん(88百万米ドル)、生鮮オレンジ(64百万米ドル)、冷凍イチゴ(49百万米ドル)である。

過去15年間でチリの輸出は、21,651百万米ドル(2003年)から68,306百万米ドル(2017年)と3倍に拡大した。

上位の貿易相手先は、中国(対世界貿易に占める割合:26%)が引き続きトップで、米国(同16.2%)、EU(同13.8%)が後に続く。また、メルコスール、太平洋同盟、エクアドル及びボリビア向けの輸出は合計すると19%。(当館注:日本は6.3%)

(36) APEC2019(チリABAC, 経済界の考え(投資・デジタル経済))(報道)

2019年11月APEC首脳会合に向けて、APECビジネス諮問委員会(ABAC)のチリ事務局となるチリ太平洋財団のレイトン理事長及びAPEC首脳会合の準備を担当するチリ企業家5名が首脳会合に向けた道筋と主要テーマについてコメントした。

2019CEOサミットのジーン・ポール・ルクシック会長(兄アンドロニコ・ルクシック氏は2004年CEOサミット会長)は、世界をリードするAPECにチリが参加し続けること、また、これを如何にサポートするかを考えている、と述べた。

チリ製造業振興協会(SOFOFA)のベルナルド・ラライン会長(チリABAC委員)は、自由な貿易、投資の流れを創り出すための規制の収斂が(2019APECで)扱うべき重要な課題の一つである、と述べた。

ABACチリのリチャード・フォン・アペン委員長は、チリが投資のプラットフォームとなるには、加、NZ、豪州から学ぶべき。チリ国内には環境、コミュニティー及び原住民問題から投資が停止されるという問題がある。何らかの措置を採らなければならない。経済成長を高める唯一の方法は投資の回復であり、そのためには、環境影響の評価システムについて真剣に議論する必要がある、と述べた。

チリ太平洋財団のガルセス顧問は、チリ経済はアジア・太平洋地域に年々依存しており、特に投資は、今後益々、中国に依存するだろう。一方、デジタル経済については、アジア・太平洋地域に依存し、その繋がりを強めていくことが重要である、と述べた。

チリ太平洋財団のアルベルト・サラ会長は、道路等の公共インフラ投資が必要なように、デジタル部門のインフラ投資も必要である。デジタルのインフラが整備されていなければ現在議論していることは前に進められない。デジタル化というテーマは今後頻繁に取り上げられるだろう、と述べた。

チリ太平洋財団の「レ」理事長は、APEC及びCEOサミットをエリートだけのための会議にはしたくない。一般の人にも参加している感を持ってもらえるイベントにしたい、と述べた。

(以上)